

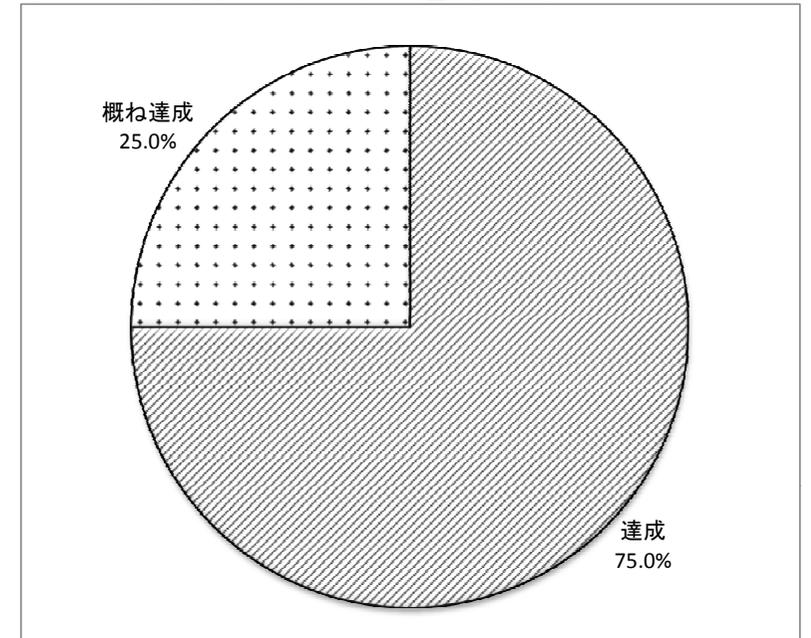
## 政策評価調書(23年度実績)

政策名	交通ネットワークの充実と地域交通対策の推進	政策コード	Ⅲ-4	関係部局名	土木建築部、企画振興部
-----	-----------------------	-------	-----	-------	-------------

### 【Ⅰ. 政策を構成する施策の評価結果】

	施策名	指標評価	今後の方向性
1	広域交通網の整備推進	達成	現状維持
2	地域生活交通システムの形成	達成	現状維持

### 【Ⅱ. 構成施策の目標指標の達成状況】



達成	概ね達成	達成不十分	著しく不十分	指標合計
6	2	0	0	8

### 【Ⅳ. 政策を取り巻く社会経済情勢・今後の動向】

昨年3月に発生した東日本大震災では、高速道路や国道・鉄道のネットワークが住民避難や緊急輸送路としての機能を発揮するなど、災害時における社会資本の役割の大きさが改めて認識されたところである。

しかし、県内における高規格幹線道路や地域高規格道路の供用率は低迷しており、依然として、各地域には未整備区間(ミッシングリンク)が存在している状況から、今後も防災・減災対策や産業・観光振興等に重要な役割を果たす広域交通網の整備促進に取り組んでいく必要がある。

また、少子高齢化が進行し、労働人口・担い手が減少している中、地方における小規模集落に対する様々な支援も必要となっており、地域間の連携や救急医療などを支える道路整備や、観光と地域づくりを一体とするツーリズムを推進するための道路整備計画の策定、地域公共交通の維持・充実などを進めているところである。

平成23年度には中津日田道路(本耶馬溪IC～耶馬溪山移IC)の部分供用や、連続立体交差事業に伴うJR大分駅付近の全線高架による南北の自由通路化など、着実に事業進捗が図られているところであるが、国内での地域間競争は激しさを増しており、各地域において企業誘致や農林水産業の各種製品のブランド化が進められる中、本県の県外からの観光客誘致や産業競争力の向上のためには、広域的に人やモノの移動を支える高速道路や陸上・海上・航空輸送の総合的な交通ネットワークの形成が必要である。

### 【Ⅲ. 評価が著しく不十分となった指標】

指標名	達成率
該当なし	-